

# 第 5 0 期 決 算 公 告

平成 2 7 年 6 月 5 日

東京都品川区上大崎 2 - 2 4 - 9  
株式会社 J T B 首都圏  
代表取締役社長 生田 亨

## 貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	28,460,981	流動負債	26,488,463
現金及び預金	639,731	営業未払金	5,545,702
営業未収金	8,891,273	関係会社営業未払金	5,618,700
関係会社営業未収金	5,444,548	リース債務	22,477
未渡クーポン	1,653,171	未払金	731,675
営業前払金	3,253,696	関係会社未払金	389,242
前払費用	173,385	未払費用	2,419,261
繰延税金資産	851,444	未払法人税等	92,431
未収収益	16,631	未払消費税等	420,304
関係会社短期貸付金	7,350,879	営業前受金	10,927,549
未収金	27,257	預り金	313,131
関係会社未収金	62,826	前受収益	3,013
立替金	96,134	店舗閉鎖損失引当金	4,973
固定資産	6,785,863	固定負債	1,694,015
有形固定資産	1,207,899	リース債務	59,976
建物附属設備	778,756	預り保証金	493,567
器具備品	367,203	退職給付引当金	1,124,739
リース資産	61,939	役員退職慰労引当金	14,400
無形固定資産	43,675	その他	1,332
ソフトウェア	18,161		
リース資産	19,248		
電話加入権	6,265		
投資その他の資産	5,534,288		
投資有価証券	62,282		
関係会社長期貸付金	1,300,000		
差入保証金	3,805,647		
長期前払費用	38,059		
繰延税金資産	372,872		
長期債権	84,223		
その他	30,395		
貸倒引当金	△ 159,192		
		負債合計	28,182,478
		純 資 産 の 部	
		株主資本	7,046,273
		資本金	450,000
		資本剰余金	390,000
		資本準備金	390,000
		利益剰余金	6,206,273
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	6,198,773
		別途積立金	1,826,000
		繰越利益剰余金	4,372,773
		評価・換算差額等	18,093
		その他有価証券評価差額金	18,093
		純資産合計	7,064,366
資産合計	35,246,844	負債・純資産合計	35,246,844

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		48,198,917
売上原価		13,267,117
売上総利益		34,931,800
販売費及び一般管理費		34,230,355
営業利益		701,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,769	
受取賃貸料	13,846	
店舗移転補償金	16,339	
その他	1,854	65,809
営業外費用		
支払利息	1,305	
店舗解約違約金	4,142	
リース解約金	4,897	
その他	35	10,380
経常利益		756,874
特別損失		
固定資産除却損	43,446	
減損損失	2,794	46,240
税引前当期純利益		710,633
法人税、住民税及び事業税	256,757	
法人税等調整額	159,261	416,019
当期純利益		294,614

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産以外）

定率法を適用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 2 年～50 年

器具備品 2 年～20 年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産以外）

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が860,741千円減少、繰越利益剰余金が553,972千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,510千円減少しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,097,174千円

## 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	
未払賞与	695,117
未払賞与社会保険料	105,657
未払事業税等	20,688
未払事業所税	12,032
未払業績報奨金	9,630
未払確定拠出年金	3,919
未払障害者雇用納付金	1,439
店舗閉鎖損失引当金	2,571
その他	387
繰延税金資産（流動）合計	851,444
繰延税金資産（流動）の純額	851,444
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	2,458
貸倒引当金	50,322
退職給付引当金	364,439
役員退職慰労引当金	4,682
電話加入権評価損	12,811
減損損失	2,428
減価償却超過額	1,983
その他	796
繰延税金資産（固定）小計	439,923
評価性引当額	△67,050
繰延税金資産（固定）合計	372,872
繰延税金資産（固定）の純額	372,872

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 35.64% から 33.10% に変更しております。また、平成 28 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 32.34% に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額が 102,521 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高		
			役員の 兼任等	事業上の関係						
親会社	(株)ジェイティビー	被所有直接 100%	1名	各種カーボン類の代 売・決済等	カーボン類代売 収入・決済額 の支払 及び 業務受託収入 (注1)	14,792,534	関係会社 営業未収金	5,444,548		
				JTBグループ運営 役務の提供等	持株会社に対 する商標権使 用料、グループマ ネジメントフィー、グ ループロイヤルティ (注1)	5,500,084	関係会社 営業未払金	5,618,700		
				連結納税	法人税の 支払	153,317	関係会社 未払金	235,925		
			JTBグループに対す る金銭の貸付・受 入等	CMS融資によ る資金貸付 (注2)	—	関係会社 短期貸付金	7,350,879			
				貸付金 利子等 (注3)	33,339	関係会社 長期貸付金	1,300,000			
						未収収益	14,804			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所 有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱JTB 国内旅行 企画	-	-	商品の 販売	国内旅行 商品の販売 (注1)	13,277,621	営業未収金 営業未払金	564,507 1,971,381
親会社の 子会社	㈱JTBワールド パッケージング	-	-	商品の 販売	海外旅行商 品の販売支 援(注1)	1,513,320	営業未払金	2,009,834
親会社の 子会社	㈱PTS	-	-	商品の 販売	提携販売に おける商品 の販売(注1)	283,381	営業未収金	595,993

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 69,805円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,911円21銭  |

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。